

令和3年度 瓶井学園事業報告

事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」等

1 日本コンピュータ専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について「教育課程編成・学校関係者評価の管理と実施」「学生指導・面接・アンケートの実施」「シラバスの到達目標」「留学生ビザ更新」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「広報活動・高校訪問・ガイダンス」「イベント実施による広報活動」「資格取得率向上推進」「学校・学生行事」「インターシップの実施」の項目では成果を得ることができなかった。
- 2) 学校関係者評価委員会を7月17日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を1月29日と3月26日に実施した。
- 2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。
- 3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生1年0名、2年生9名）を行った。
- 4) 新型コロナウイルス感染症防止対策に配慮し、オンライン教育等を適宜実施した。クラスターも出すことなく無事所定の教育を終えることができた。
- 5) 「ゲーム業界に必要な知識、ゲームクリエイターになるための学習法」（10月23日）を（株）サイバーコネクトツー社長による内部・外部向けの講演会を行った。
- 6) 社会状況の変化に対応するため、令和4年度学則変更（教育課程）届けを行った。

(3) 広報事業

- 1) 学生募集で特別奨学金・特待生制度利用者に57,313,500円を支給した。学生募集については入学者数61名（令和2年度92名）、総実員121名（令和2年度126名）であった。
- 2) ネット出願サーバー管理料を55,000円*2（2021年度入学、2022年度入学）で手続きし、内容の充実を図った。

(4) 教育設備充実事業

- 1) マイクロソフトライセンス使用料を679,140円（令和3年3月～令和4年2月）手続きし、内容の充実を図った。

- 2) 教具 3F・2Fサウンド用<オーディオインターフェース 15,840円*5台、AVIDProTools38830円>195,690円、<バンドスコア 825円*5部、550円*8部>9,350円、4F実習室用等<Adobe ライセンス更新費 30,294円*14本>424,116円(令和3年7月~令和4年7月)、パソコン速度向上用<外付けSSD10,065円*10台>100,650円で購入し、設備の充実を図った。
- 3) 校具 校舎用<ポリッシャー>89,000円、<消火器 2,830円*20本>56,600円で整備し、充実を図った。
- 4) 学校ドメイン取得更新料 7,700円(コン)/年、学校ホームページのサーバー代 4,752円/年で整備し、充実を図った。
- 5) 基本情報技術者認定講座(午前試験免除)更新料 35,000円で手続きし、内容の充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
 - 1) エレベータ籠ファン、非常用バッテリー、インターフォン用バッテリー等補修を 395,758円、高架水槽・受水槽清掃を 44,000円、音楽室・MA室天井照明ランプを(490円*85本) 45,815円で整備し充実を図った。
 - 2) 校舎西側非常階段を 528,000円で塗装、各階トイレ(ウオシュレット 8台、小便器自動洗浄 6台)を 590,000円で改修、階段室壁を 198,000円で補修し充実を図った。
- (6) 補助金事業
 - 1) 大阪市結核補助金申請を行い 3,916円の交付を受けた。
 - 2) 文部科学省により「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』事業の申請書を提出し 1次推薦 7名、700,000円、2次推薦 9名、900,000円、3次推薦 3名、300,000円、4次推薦 6名、600,000円が選定され、給付金は日本学生支援機構から本人口座に直接振り込まれた。
 - 3) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免費補助金として 7名、3,441,000円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 4) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12ヶ月採用(職業実践課程枠) 2名、特別追加採用 2名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。
- (7) 研修事業
 - 1) 教員が指導力研修「人権教育研修会12」1講座、専門分野研修「今こそ求められるプロトタイピングスキル解説セミナー」「令和3年度秋期情報処理技術者試験講評」等5講座を受講し、資質向上を図った。
- (8) 学外活動事業
 - 1) 全国工業専門学校協会会員(年会費 10,000円)
 - 2) 大阪府専修学校各種学校連合会会員(年会費 75,276円)、全専各総連合会会員(年会費 40,000円)
 - 3) 近畿ブロック協議会(参加費 9,000円)

2 日本メディカル福祉専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について臨床工学科は「学生募集受け入れ(ホームページ、SNS や動画の発信)」「新型コロナウイルス対応」の項目について、社会福祉士科は「教育課程編成方針（講義・実習)」「適切な卒業認定方針」「国試対策講座・模擬試験運営」「問題集の発行準備・販売」「卒業生への就職・転職のサポート」の項目について、こども福祉学科・保育士科は「授業運営」「学生対応」「スクーリング運営・対応」の項目について、福祉通信科は「卒業判定の方針」「各種発送日厳守」「保管書類・備品の作成・整理・管理」「教務会議の実施」「使用した校舎管理の管理、清掃」「国試対策講座運営」の項目について、日本語学科は「新告示基準、遵守・報告の徹底」「卒業認定率（退学・除籍抑制)」「教育課程編成の改良」の項目でほぼ目標を達成した。一方、臨床工学科は「整理・整頓」の項目について、社会福祉士科は「OC 等入学受け入れ方針」「求人票整理等の就職支援」の項目について、こども福祉学科・保育士科は「書類整理」「入学者の受け入れ方針」「レポート管理・処理」の項目について、福祉通信科は「教育課程編成方針」の項目について、日本語学科は「海外から選ばれる募集特典の整備」の項目については成果を得ることができなかった。
- 2) 学校関係者評価委員会をこども福祉学科では 7 月 17 日、臨床工学科では 7 月 17 日に実施した。
- 3) 日本語学科の学校自己点検評価を 3 月 31 日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会をこども福祉学科では 7 月 17 日と 3 月 24 日、臨床工学科では 11 月 4 日と 3 月 3 日に実施した。
- 2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。
- 3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生 1 年 9 名、2 年 0 名、短期生 20 名）を行った。
- 4) 新型コロナ感染症防止対策に配慮し、福祉では後期実習受け入れ半分不可であったが、学内実習等に切り替え、オンライン教育等を適宜実施した。クラスターも出すことなく無事所定の教育を終えることができた。
- 5) コロナ禍、臨床工学科の 1 年次病院見学は中止となった。
- 6) 臨床工学科 2 年を対象に岸辺くすのき透析クリニックにて OSCE（客観的臨床能力試験）を実施した。

(3) 広報事業

- 1) 臨床工学科及び臨床工学専攻科の奨学金制度利用者に 23,310,000 円を支給した。
- 2) 社会福祉士科（昼）に 11,830,000 円を及びこども福祉学科に 3,850,000 円を奨学金制度利用者に支給した。

- 3) 社会福祉士科（通信）に 958,000 円を、精神保健福祉士科（通信）に 1,295,000 円を、保育士科(通信)に 110,000 円を奨学金制度利用者に支給した。また、保育士科特例等履修に 65,000 円を、スクールソーシャルワーク養成講座に 168,000 円を奨学金制度利用者に支給した。
 - 4) 日本語学科の中国、ベトナム等募集手数料として紹介業者への手数料の支払は未処理。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 180,000 円を支給した。
 - 5) 学生募集については専門課程入学者数 106 名（令和 2 年度 110 名）、総実員 209 名（令和 2 年度 266 名）、別科（通信）入学者数 365 名（令和 2 年度 341 名）であった。
 - 6) ネット出願サーバー管理料 55,000 円/年で整備し、入学願書提出の利便性を高めた。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) 図書（臨床工学科、社会福祉士、日本語学科）を 193,178 円で購入し備品の充実を図った。
 - 2) 校具（消火器、プリンター等の備品）を 86,992 円で購入し設備の充実を図った。
 - 3) 教具（ワイヤレスマイク 2 台、マイクスピーカー 1 台等）を 61,044 円で購入し設備の充実を図った。
 - 4) e ラーニング教育システムを 179,795 円（通信教育・臨床使用）、Web 会議システム使用料を 51,150 円で整備し、充実を図った。
 - 5) 学校ドメイン取得更新料各 7,700 円× 2 (学園、メディ)/年・1,980 円（こども）/年、学園・学校ホームページのサーバー代 6,336 円/年で整備し、充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 設備補修・改修（トイレウォシュレット補修、ブラインド補修、給水水漏れ補修、等）を 68,750 円で整備し設備の充実を図った。
 - 2) 建物・設備補修 高圧受電設備高圧機器改修 530,200 円、雨漏り補修 143,550 円、クレンジング等補修 2,859 円で整備し設備の充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 7,500 円の交付を受けた。
 - 2) 文部科学省により「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』事業の申請書を提出し 1 次推薦 11 名、1,100,000 円、2 次推薦 16 名、1,600,000 円、3 次推薦 3 名、300,000 円、4 次推薦 1 名、100,000 円が選定され、給付金は日本学生支援機構から本人口座に直接振り込まれた。
 - 3) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免補助金として 12 名、4,935,200 円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 4) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12 ヶ月採用（一般枠）1 名、特別追加採用 2 名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。
- (7) 研修事業
- 1) 教員が指導力研修「活力あるクラスづくりのための指導力向上講座」「折れない学生

の育て方」研修等3講座、専門分野研修「保育実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「臨床現場から教育機関へ伝えたいこと」研修等2講座を受講することで資質向上を図った。

- 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行った。
- (8) 学外活動事業
- 1) 日本臨床工学技士教育協議会会員（年会費 50,000 円）、大阪府臨床工学技士会賛助会員（年会費 20,000 円）
 - 2) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟会員（年会費 150,000 円）、日本社会福祉士会賛助会員（年会費 20,000 円）、大阪社会福祉士会賛助会員（年会費 10,000 円）
 - 3) 全国保育士養成協議会会員（年会費 140,000 円）、近畿ブロック保育士養成協議会会員（年会費 10,000 円）
 - 4) 全国専門学校日本語協会会員（年会費 60,000 円）
 - 5) 大阪府専修学校各種学校連合会会員（年会費 109,534 円）、全専各総連合会会員（年会費 50,000 円）
 - 6) 大隅振興町会（年会費 15,000 円）

3 日本理工情報専門学校

(1) 学校運営事業

1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について「専門実践教育課程における定型企業の開拓」「教育訓練給付制度（専門実践）の継続」「学生の就職先の維持」の項目について、日本語学科は「新告示基準、遵守・報告の徹底」「留学生生活指導」「卒業認定率（退学・除籍抑制）」「教育課程編成の改良（進学実績向上）」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「広報活動（入学者の増加）」「退学の減少」、日本語学科は「海外から選ばれる募集特典の整備」の項目については成果を得ることができなかった。

2) 学校関係者評価委員会を4月3日に実施した。

3) 日本語学科の学校自己点検評価を3月31日に実施した。

(2) 教育活動事業

1) 教育課程編成委員会を4月3日と10月2日に実施した。

2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。

3) 建築デザイン科の学生にあすなろ夢建築大阪府公共建築設計コンクールに参加するために現地視察を実施した。

4) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生1年3名、2年3名）を行った。

- 5) 全日本電気工事業工業組合連合会「電気工事業界理解促進事業」として、大阪府電気工事業組合高槻・吹田支部主催による交流事業を本校で規模を縮小して実施した。
 - 6) 新型コロナウイルス感染症防止対策に配慮し、オンライン教育等を適宜実施した。クラスターも出ることなく無事所定の教育を終えることができた。
 - 7) 一般社団法人日本語教育振興協会が主催する「日本留学 AWARDS」専門学校技能・技術系部門で入賞した。
 - 8) 学則変更（学科廃止）届けを提出し、設置基準の定員を整備した。
- (3) 広報事業
- 1) 学生募集で特別奨学金・特待生制度利用者に 75,424,000 円を支給した。
 - 2) 日本語学科募集拠点手数料として中国、タイ、ベトナム、ミャンマー等募集手数料として紹介業者に 1,300,000 円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 1,140,000 円を支給した。
 - 3) 学生募集については入学者数 157 名（令和 2 年度 119 名）、総実員 290 名（令和 2 年度 305 名）であった。
 - 4) (株) イエローハットと「イエローハット奨学金制度」（自動車整備科の学生対象）の共同実施に関する契約を交わした。
 - 5) ネット出願サーバー管理料 55,000 円/年で整備し、入学願書提出の利便性を高めた。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) レーシングカー教育費用（ダンロップタイヤ等走行材料）は 0 円（中止による）。
 - 2) 学校ドメイン取得更新料各 7,700 円(理工)/年、学校ホームページのサーバー代 4,752 円/年、日本語学科のサーバー代 1,980 円/年で整備し、充実を図った。
 - 3) 教具（パソコン*24 台）を 1,274,478 円で購入し設備の充実を図った。
 - 4) 校具（消火器*13 本の備品）を 36,790 円で購入し設備の充実を図った。
 - 5) 図書（日本語学科）を 5,359 円で購入し備品の充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 建物・設備補修（高架水槽藻対策塗装、1 号館高架水槽清掃、3 号館受水槽清掃等）を 210,515 円で行い、整備し充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 6,000 円の交付を受けた。
 - 2) 文部科学省により「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』事業の申請書を提出し 1 次推薦 12 名、1,200,000 円、2 次推薦 14 名、1,400,000 円、3 次推薦 14 名、1,400,000 円、4 次推薦 11 名、1,100,000 円が選定され、給付金は日本学生支援機構から本人口座に直接振り込まれた。
 - 3) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免補助金として 12 名、5,126,900 円の交付を受け本人の学費に充当した。

- 4) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12ヶ月採用(職業実践課程枠) 6名、特別追加採用 4名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。
- (7) 研修事業
 - 1) 教員が指導力研修「専修学校生徒の安全な修学環境の確保について」等9講座、専門分野研修「SUBARU 技術研修会」「スマートグリッド EXPO」「屋根という難問/改質アスファルト防水の基礎知識」等7講座を受講することで教員の資質向上を図った。
 - 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行った。
- (8) 学外活動事業
 - 1) 大阪府電気工事工業組合賛助会員 (年会費 36,000 円)
 - 2) 日本語教育振興協会維持会員 (年会費 100,000 円)
 - 3) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 171,575 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
 - 3) 日本語学校協同組合費 (年会費 6,000 円)

4 瓶井学園日本語学校京都校

- (1) 学校運営事業
 - 1) 業務目標管理シート(部門別)の結果評価について「入管業務の効率化」「広報の活性化」でおおむね目標を達成した。一方、「学生数の増加」「留学生の生活指導」の項目については成果を得ることができなかった。
 - 2) 学校自己点検評価を3月31日に実施した。
- (2) 教育活動事業
 - 1) 日本語教育の教育計画を作成し、日本語能力試験合格、日本留学試験受験のための目標を設定し、JLPTについては目標を達成した。
 - 2) 留学生在籍管理として、生活指導、アルバイト管理のマニュアルに基づいて実行する中でアルバイトの時間超過が発覚。毎日、アルバイトの有無を確認する等、管理を徹底する。
- (3) 広報事業
 - 1) 日本語学科募集拠点手数料としてベトナム等募集手数料として紹介業者に 150,000 円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 60,000 円を支給した。
 - 2) 学生募集については入学者数 1 名(令和2年度 0 名)、総実員 5 名(令和2年度 17

名)であった。

(4) 教育設備整備事業

1) 図書を 9,424 円で購入し設備の整備を図った。

2) 校具 なし

(5) 教育設備保守・改修・補修事業

1) 設備補修・整備(校内庭剪定)を 90,156 円で行い、整備し充実を図った。

(6) 補助金事業

1) 文部科学省により「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』事業の申請書を提出し 1 次推薦 1 名、100,000 円が選定され、給付金は日本学生支援機構から本人口座に直接振り込まれた。

2) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、特別追加採用 1 名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。

(7) 研修事業

教員が指導力研修一般社団法人国際人流振興協会の「特定技能の現状と今後の展望～留学生に新しいキャリアの選択肢を」専門分野研修日本学生支援機構の「令和 3 年度留学生交流実務担当教職員養成プログラム」を受講することで教員の資質向上を図った。

(8) 学外活動事業

近隣住民への挨拶回りをした。

5 その他

(1) 各学校、各学科のホームページ運営担当者を対象に外部講師を招きホームページ研修を 10 回実施し、各部門の広報活動を推進した。

(2) 私立学校法改正(令和 2 年 4 月 1 日施行)に対応する為、令和 4 年度の役員賠償責任保険(支払い限度額 1 億円)に加入した。

(3) 大阪府教育長私学課による補助金執行検査等(10 月 28 日実施)について、補助金等交付申請手続き関係について指摘はなかったが、決算経理関係、法人運営関係、学校運営関係で一部指摘があった。尚、指摘事項については適宜対処した。

(4) 建物・学生寮の賃貸物件の整備を行った。

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 教学 現行学科を整備し、定員確保できる教育を企画し、新学科を設置又は現行の充実化については社会状況を見極め継続中。

- (2) 人事 理工・コンピュータともに高年齢化しており、理工は校長の採用解職で若返りを図ったが、引き続き電気系・コンピュータ系教員の人材育成を図る必要がある。福祉については守備範囲が広い分人事の組織の合理化を進める必要がある。
- (3) 施設 新耐震に適合すべき施設（2棟）の対応、補強又は建替えを検討中であるが、進捗なし。
- (4) 財務 学校、学科間により、差異がある。特に新型コロナの影響により日本語学科は留学生の入国が緩和され平常に戻るものの、本科において4年度は留学生確保が厳しい状況で予断を許さない。また、日本人の18歳自然減少に対し、どこまで歳入と歳出のバランスが維持できるか見極める必要がある。
- (5) その他 社会人教育の充実化の一つとして学科ごとに教育訓練給付金制度の認可を得る必要がある。既に認可を得ている学科については3年後の更新に備え、未認可の学科については次年度申請に当たり、条件を満足する必要がある。福祉、臨床、理工では対応し維持できているが、コンピュータでは申請条件の実績（国家試験合格率等）を確保する必要がある。